

One Voice Palette サービス約款

第1章 総則

第1条（本約款の適用）

株式会社インボイス（以下、「当社」といいます）は、このOne Voice Palette サービス約款（以下、「本約款」といいます）を定め、本約款に基づき、第4条に定めるサービス（以下、「本サービス」といいます）を提供します。

第2条（本約款の変更）

1. 当社は、本約款を変更することがあります。その場合、本サービスの提供条件は、変更後の約款によります。
2. 当社は、本約款を変更する場合、事前に変更後の約款を当社のホームページに掲載するなど、当社が適切と考える方法により告知するものとし、当社が定めた変更期日に効力が生じるものとします。

第3条（用語の定義）

本約款において、以下の用語の定義は以下の意味で使用します。

- (1) 「契約者」とは、本サービスを申込み、利用するお客様をいいます。
- (2) 「本サービス利用料金」とは、本約款によって本サービスを利用する対価として契約者に発生する料金をいいます。
- (3) 「本契約」とは、当社から本サービスの提供を受けるための本約款に基づく契約者と当社間の契約をいいます。
- (4) 「利用者」とは、本契約に基づき本サービスを利用する契約者の役員および従業員をいいます。

第4条（本サービスの内容）

当社は、利用者がインターネット上に公開されている当社Webページにログインすることにより、契約者に対し、第5条に定める機能等を有するクラウド型のプラットフォームをOne Voice Palette というサービスの名称で提供します。One Voice Palette には、無償プランとしての「Entry」、有償プランとしての「Standard」および「Premium」があります。

第5条（無償プランおよび有償プランの内容）

1. 無償プラン

- (1) I D数：5 I D付与
- (2) V I E W作成（一部利用可）
- (3) マスタ作成（一部編集可）
- (4) データ出力（一部出力可）

2. 有償プラン（「S t a n d a r d」および「P r e m i u m」）

- (1) I D数：10 I D付与（P r e m i u mは無制限）
- (2) V I E W作成
- (3) マスタ作成
- (4) かんたんモード
- (5) マスタ保管
- (6) データ出力

第6条（本サービスの提供区域）

本サービスの提供区域は、日本国内に限定します。なお、海外からの利用を妨げるものではありませんが、契約者の責任において利用するものとし、不具合等について当社は一切の責任を負いません。

第2章 契約

第7条（申込手続）

1. 本サービスの申込をする者は当社W e b ページから申込フォームに必要事項を入力し、オンライン申込にて当社へ申込するものとします。
ただし、当社サービスである「G i 通信料金一括請求サービス」または「O n e V o i c e 公共」の契約者に限り申込することができるものとします。
2. 無償プランにおいても申込手続は必要となります。
3. 前二項の定めにかかわらず、当社は本サービスを申込した者が以下の事由に該当する場合、承諾しないことがあります。また、当社は、承諾しなかった理由を申し込みをした者に説明する責任を一切負いません。
 - (1) 本サービス申込フォームの記入内容に虚偽、誤記または記入漏れがあるとき
 - (2) 第14条に定める審査の基準に適合しないとき
 - (3) 当社に対する利用料金その他の債務の支払いを現に怠り、または怠るおそれがあるとき
 - (4) 前各号の他、本サービスの遂行上、著しい支障があるとき

第8条（契約期間）

本サービスの契約期間は1箇月とし、第9条による本サービスの廃止、第26条に定める契約者による解約または第27条に定める当社が行う契約の解除等による本サービス

の終了がない限り、同一条件をもって自動的に更新されるものとします。

第9条（本サービスの廃止）

当社は、本サービスを都合により廃止することがあり、契約者はそれを了承します。

第10条（本サービスの提供中止）

1. 当社は、次の場合、本サービスの提供を中止することがあります。
 - (1) 当社のシステムの保守上必要な場合
 - (2) 当社の本サービス用設備の保守が必要な場合
 - (3) 天災事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合
 - (4) 当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - (5) 当社が本サービスの運用の全部または一部を中止することが望ましいと判断する場合
2. 当社は、本条第1項の規定により本サービスの提供を中止する場合、第12条（契約者への通知）第2項に従い、あらかじめその旨を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第11条（本サービスの利用停止）

1. 当社は、契約者または利用者が次のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部の利用を停止し、または当該行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、利用者の行為または利用者が提供または伝送する情報が前項各号に該当しないことを監視する義務は負いません。
 - (1) 第21条（禁止事項）に記載されるいずれかの行為を行った場合または行うおそれがある場合
 - (2) 第19条（知的財産権）の規定に違反した場合
 - (3) 第28条（反社会的勢力の排除）に違反したまたは違反するおそれがあると当社が判断する場合
 - (4) その他、本約款に違反し、当社が是正を要求したにもかかわらず是正されない場合
 - (5) その他、当社が不相当と判断する場合
2. 当社は、契約者または利用者の行為が前項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合または契約者が第13条（本サービスの利用料金およびその支払い）に違反したことによる場合は、この限りではありません。

第12条（契約者への通知）

1. 当社は、本約款に別段の定めがある場合を除き、次の各号に定める事由が生じた場合、その旨を契約者に通知します。
 - (1) 本約款の変更
 - (2) 本サービスの廃止
 - (3) 本サービスの提供中止
 - (4) 本サービスの利用停止
 - (5) 本サービス利用料金の変更
 - (6) その他、当社が必要と認める事項
2. 当社から契約者への通知は、当社ホームページもしくは本サービスに関するサイトへの掲載または事前に契約者から通知を受けているメールアドレスへのメール送信等、当社が適当と認める方法により行います。

第3章 本サービスの利用料金

第13条（本サービスの利用料金およびその支払い）

1. 有償プランの契約者は、本サービス利用料金を、金融機関の預金口座振替または銀行振込みによる方法により、請求があった日が属する月の翌月における当社所定の期日までに支払うものとします。
2. 契約者は、預金口座振替を利用した場合、振替開始前に発生した本サービス利用料金については、銀行振込みの方法により支払うものとします。
3. 契約者が銀行振込みを利用した場合の振込手数料は、契約者の負担といたします。
4. 契約者は、本サービス利用料金の支払を怠った場合、各支払期日の翌日から支払金額に対して完済の日に至るまで、実質年率14.6%（ただし、1年を365日とする）の割合（1円未満端数は四捨五入とする）による遅延損害金を支払うものとします。
5. 有償プランのうち、「Standard」については月額10,000円（税別）を、「Premium」については月額20,000円（税別）を、本サービス利用料金として支払うものとします。
6. 経済状況の変動により提供料金を変更する場合があります。

第14条（審査基準および債権の保全）

当社は、債権の保全および反社会的勢力の排除等、本サービスの円滑な提供のため、本サービスの申込みを希望する者または契約者について、当社が定める基準および方法に従い審査します。

第15条（債権回収代行会社への回収業務の委託）

契約者が本サービス利用料金その他の債務の支払を怠った場合、当社は債権管理回収業

に関する特別措置法（サービサー法）により認可された債権回収代行会社へ本サービス利用料金その他の債務の回収業務を委託する場合があります。

第4章本サービスの利用

第16条（ID等の取扱い）

1. 当社は、契約者に対し本サービスの利用に必要なIDおよびパスワード（以下「ID等」といいます）を付与します。
2. ID等を紛失または破損した場合は、当社所定の方法により当社へ再発行手続きをしていただきます。
3. 契約者は、ID等の管理および利用について、一切の責任を負うものとします。契約者がID等を開示または漏洩したことにより当社に損害が生じた場合、契約者にその損害を賠償していただきます。
4. 契約者がID等を一定回数連続して不正確に入力した場合、本サービスは自動的に使用できなくなります。その場合は、当社所定の方法に従い、契約者による本サービスの利用再開に必要な手続きを行っていただきます。

第17条（通信機器等）

1. 契約者は、本サービスの利用に必要な通信機器等を自己の費用負担において準備するものとします。また、通信機器等の故障および障害等について、当社は一切の保守を行いません。
2. 本サービスの利用にかかるインターネットプロバイダ料金等は契約者の負担となります。

第18条（掲載内容等）

1. 当社は、本サービスにおけるサイトの掲載内容、アップロードの方法、サイトの表示内容、申込方法、プラン変更など、必要に応じて変更することがあります。
2. 本サービスにかかるデータの閲覧期間、保存期間などは、当社の定めるところによります。
3. 当社は、本サービスにかかる通知、告知、連絡およびその他の広告の掲載に本サービスを利用することがあります。

第19条（知的財産権）

1. 本サービスに関する著作権および商標権を含む一切の権利（以下「知的財産権等」といいます）は、全て当社または当社に利用を許諾する権利者に帰属します。本約款に別段の定めがある場合を除き、当社は契約者および利用者に対して、当社の保有する知的財産権等を使用・利用する権利を一切認めるものではありません。契約者および

利用者は、本サービスが予定している利用態様を超えて、本サービスを利用することはできません。

2. 契約者および利用者は、当社の承諾を得ないで、第三者に対し、本サービスを通じて提供される当社の情報を利用・使用させ、または公開することはできません。
3. 本条の規定に違反して問題が発生した場合、契約者および利用者は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社に何らの迷惑または損害を与えないものとします。

第20条（権利の譲渡）

1. 契約者は、当社の事前の書面（電子メールを含む）による承諾のない限り、本サービスの提供を受ける権利等、利用契約に基づく権利義務を第三者に譲渡し、または移転することはできません。なお、当社の承諾により権利を譲渡する場合、譲渡元と譲渡先は、譲渡元の負う一切の債務（料金計算中のものを含め、支払われていない料金等）について連帯して責任を負うものとします。
2. 法人の合併もしくは分割により契約者の地位の承継があったときは、合併後存続する法人、合併もしくは分割により設立された法人もしくは分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて当社に届け出ていただきます。
3. 契約者は、当社から事前の書面（電子メールを含む）による承諾のない限り、利用者以外のいかなる法人・個人に対しても、態様および有償・無償（金銭的対価、物品的対価、権利的対価を含むが、これらに限られない）を問わず、本サービスを提供し、または使用を許諾することはできません。

第21条（禁止事項）

当社は、契約者および利用者に対し、本サービスの利用にあたり以下の各号に該当する行為を禁止します。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律に違反する行為
- (2) 個人情報保護に関する法律に違反する行為あるいはこれに類似する行為
- (3) 当社または第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為
- (4) 当社の本サービスまたは事業の運営・維持に支障を与える行為
- (5) ウィルス、スパイウェア等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
- (6) 当社の設備等の利用もしくは運営に支障を与え、または与えるおそれがある行為
- (7) 本サービスの内容や本サービスにより利用するプログラムを改変し、改竄し、または消去する行為
- (8) 本サービスに対する逆コンパイル、逆アセンブル、その他リバースエンジニアリン

グ行為またはソースコードもしくはプロトコルの解析行為

(9) ログインIDまたはパスワードを第三者に開示し、貸与し、譲渡し、または共有する行為

(10) 前号のいずれかに該当する行為を行う第三者のデータ、情報等へリンクを貼る行為

第5章 免責

第22条 (本サービスの提供における免責事項)

1. 第10条の本サービスの中止もしくは第11条の本サービス停止の場合または当社の責に起因しない事由により本サービスが利用できなかったために契約者に発生した損害に関し、当社は一切の責を負わないものとします。
2. 契約者は、本サービスの利用に関し、他の契約者を含む第三者との間で紛争等が生じた場合、自己の責任と負担によりこれを解決するものとし、当社は何らの責任も負いません。なお、この場合において、契約者の責に帰すべき事由により当社に損害が生じたときは、契約者は当該損害を賠償するものとします。
3. 契約者は、本サービスを利用するためのデータの入力、登録、保存、消去その他の管理を自己の責任において行うものとし、当社はこれらの作業や本サービスの利用により契約者および利用者その他の第三者に発生した費用および損害について一切責任を負いません。
4. 当社は、本サービスについて、契約者の予定している利用目的に適合すること、利用者が本サービスを通じてダウンロードその他の方法で当社のサーバから取得する一切のデータ等（以下「データ等」といいます）に破損・損失等がないこと、および本サービスに障害等の不具合がないことを保証せず、データ等の破損、損失または本サービスの不具合により契約者および利用者その他の第三者に不利益が生じた場合においても、損害賠償を含め一切の責任を負いません。
5. 当社は、本サービスに障害等の不具合が発見された場合、その修正および改善に努めますが、対応義務を負いません。
6. 利用者は、データ等を自己の責任において利用するものとします。当社は、契約者および利用者その他の第三者に対し、データ等を取得または利用したことに起因して発生した損害（コンピュータシステムに関する損害を含む）について、損害賠償を含め一切責任を負いません。
7. 本約款に明記する場合を除き、当社は、本サービスに関し、契約者および利用者その他の第三者に対し、損害賠償を含め一切の責任を負いません。なお、本約款に明記する場合であっても、以下の各号に該当するときは、当社はその責任を免れるものとします。

(1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力によるとき

(2) 当社に帰責事由のないとき

(3) 当社が善良なる管理者の注意を以ってしても回避することができないとき

第6章秘密保持

第23条（秘密保持）

1. 本約款において秘密情報とは、契約者の通信の秘密等、本サービスの提供および利用により、当社または契約者が知り得た全ての情報とします。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報に含まないものとします。

(1) 開示の時点で既に公知のもの、または開示後、情報取得者の責に帰せずして公知となったもの。

(2) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの。

(3) 開示を受ける前に既に自ら所有していたもの。

(4) 開示された情報によらずして、独自に開発したもの。

(5) 開示者の承諾により開示が認められたもの。

2. 当社および契約者は、秘密情報を第三者に開示、提供もしくは漏洩、または本サービスの提供および利用という目的以外に使用してはなりません。ただし、以下の各号のいずれかに該当する開示は除くものとします。

(1) 捜査関係事項照会等、法令または規則に基づく公的機関に対する開示

(2) 弁護士、公認会計士、税理士その他本条と同等の守秘義務を負う者に対する開示

(3) 当社が本サービスを提供するために必要な範囲で第28条に定める委託先に対する開示

第24条（個人情報保護）

1. 本約款において個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の情報によって特定の個人を識別できるものとします。

2. 当社および契約者は、本サービスの提供および利用により知り得た相手方の従業員等の個人情報を第三者に開示、提供もしくは漏洩、または本サービスの提供および利用という目的以外に使用してはなりません。ただし、以下の各号のいずれかに該当する開示は除くものとします。

(1) 本人の同意がある場合の開示

(2) 当社が本サービスを提供するために必要な範囲で第28条に定める委託先に対する開示

(3) 捜査関係事項照会等、法令または規則に基づく公的機関に対する開示

(4) 弁護士、公認会計士、税理士その他本条と同等の守秘義務を負う者に対する開示

(5) 人の生命、身体または財産等に差し迫った危険があり、緊急の必要性がある場合

3. 当社は契約者の個人情報を、お客様のニーズに合致する商品・サービスのご提案ならびに当社グループとしての経営管理・リスク管理を目的として、グループ会社間で共同利用致します。グループ会社の定義等、詳細については次項第2号をご覧ください。
4. 前各項のほか、当社による個人情報保護は、以下の個人情報保護方針等によります。
 - (1) 株式会社インボイス個人情報保護方針 <https://www.invoice.ne.jp/privacy/>
 - (2) 個人情報の取り扱いについて <https://www.invoice.ne.jp/privacy2/>

第25条（共通事項）

1. 前二条に定める守秘義務は、本サービスの契約が終了した後も公知となるまで引き続き有効に存続するものとします。
2. 契約者は、本サービスの契約が終了した場合、本サービスで利用したデータ、秘密情報、および個人情報の返還を求めることはできません。
3. 本約款のほか当社と契約者間において別途情報保護に関する契約を締結した場合といえども、本サービスについての秘密情報および個人情報の取り扱いについては、本章の定めが優先して適用されるものとします。

第7章サービスの解約、解除

第26条（契約者による解約）

1. 契約者は、本サービスの解約、プラン変更をする場合、速やかに当社所定の方法により当社へ通知するものとします。
2. 別段の合意のない限り、解約日は、当社が契約者から「解約通知」を受領または受信した月の翌月末日とします。

第27条（当社が行う契約の解除）

当社は、第11条第1項に定める利用停止事由のいずれかが発生したとき、契約者が以下の各号のいずれかに一つに該当したとき、または該当するおそれがあると当社が認めたときは、何らの通知・催告等することなく直ちに本サービスの契約を解除することができるものとします。なお、この場合において、当社は損害賠償その他何らの責任も負いません。

- (1) 本約款の定め何れかに違反したとき
- (2) 本サービス申込フォームの記入内容に虚偽の記載をしていたとき
- (3) 本サービス利用料金その他の当社に対する債務の支払を一度でも怠ったとき
- (4) 第14条に定める審査基準を満たさない状態となったとき
- (5) 信用状態が著しく悪化したと認められるとき
- (6) 銀行取引停止処分を受けたとき

- (7) 破産、民事再生、会社更生、特別清算もしくは特定調停の手続開始申立があったとき

第8章一般条項

第28条（再委託）

当社は、本サービス提供のために必要な範囲において、以下の全部または一部の業務を当社の審査基準に適合した第三者に委託する場合があります。

- (1) 本サービスの提供に必要なシステムの開発、保守、管理に関する業務
- (2) その他、本サービスの提供に必要な業務全般

第29条（反社会的勢力の排除）

1. 当社および契約者は、本契約締結日において、自らまたは自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、暴力団関係団体、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、これらを個別にまたは総称して「暴力団等」という。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に暴力団等の威力を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団等に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) その他、暴力団等との社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. 当社および契約者は、自らまたはそれぞれの役員もしくは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為。
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - (3) 相手方との取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為。
 - (5) その他前各号に準ずる行為。
3. 当社および契約者は、相手方またはそれぞれの役員が、暴力団等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に反する事実が判明したときは、催告を要しない

で相手方への通知のみによって本契約を解除することができるものとします。

4. 前項の場合、本契約を解除した当事者は、相手方またはその役員に損害が生じて
も、一切の責任を負担しないものとします。また、本契約を解除された当事者は、
相手方に対して損害が生じたときは、相手方に対してその損害を賠償するものと
します。

第30条（損害賠償）

1. 当社は、本約款に特段の定めがある場合を除き、本サービスの提供において当社の責
に帰すべき事由によって契約者に損害を与えた場合、その損害を賠償する義務を負い
ます。
2. 当社が前項の定めにより賠償する義務を負う場合であっても、当社の責任は、契約者
に現実に、かつ直接生じた通常の損害の範囲とし、「P r e m i u m」の月額料金の
1箇月分相当額である20,000円を上限とします。
3. 契約者は、本サービスの利用において契約者の責に帰すべき事由によって当社に損害
を与えた場合、その損害を賠償する義務を負うものとします。

第31条（協議解決）

当社は、本サービスの提供において生じた疑義または本約款に定めのない事項について
生じた疑義について、契約者と誠実に協議し解決するよう努めます。

第32条（存続条項）

理由の如何を問わず利用契約が終了した場合においても、第19条（知的財産権）、第
20条（権利の譲渡）、第22条（免責等）、第23条（秘密情報等の取り扱い）、第
24条（個人情報保護）、第27条（当社が行う契約の解除）、第29条（反社会的勢
力の排除）、本条、第30条（損害賠償）、第33条（準拠法）および第34条（紛争
の解決）の規定はなお有効に存続するものとします。

第33条（準拠法）

契約の成立、効力、解釈および履行については、日本法に準拠します。

第34条（紛争の処理）

当社と契約者との間で紛争となった場合は、訴額に応じて東京簡易裁判所または東京地
方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として解決を行います。

附則

第1条（実施期日）

本約款は、令和7年12月8日から実施します。